

**新地方公会計制度**  
**(総務省方式改訂モデル)**

**福知山市財務4表**  
**【平成25年度版】**

**平成26年12月**

**福知山市**

# < 1 > 新地方公会計制度に基づく財務4表について

## 1 背景

現行の国・地方公共団体の財務会計制度は、一部の企業会計を除いて、現金収支に着目した単式簿記が採用されており、歳入歳出の収支計算により決算書等を作成しています。この場合、資産や負債等のストック状況が網羅的にわかりにくいことや行政コストが明示されないなどの問題も指摘され、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況のなか、平成19年度において総務省により財務4表作成モデルが示されるとともに、平成21年度までに「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務4表の作成及び公表が要請されました。

これを受け、本市では「総務省方式改訂モデル(以下「改訂モデル」)」を用いて普通会計及びその他の市会計の財務諸表に加え、連携する一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターを含めた連結の財務4表を作成しました。

## 2 財務4表の作成基準

本市の財務4表は、「改訂モデル」に示された作成手法を採用しています。

具体的には、公共資産の算定にあたり、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表(以下、「決算統計」)」の普通建設事業費の積み上げ及び減価償却計算を行ったほか、既存の歳入歳出決算書等を用いて作成しました。

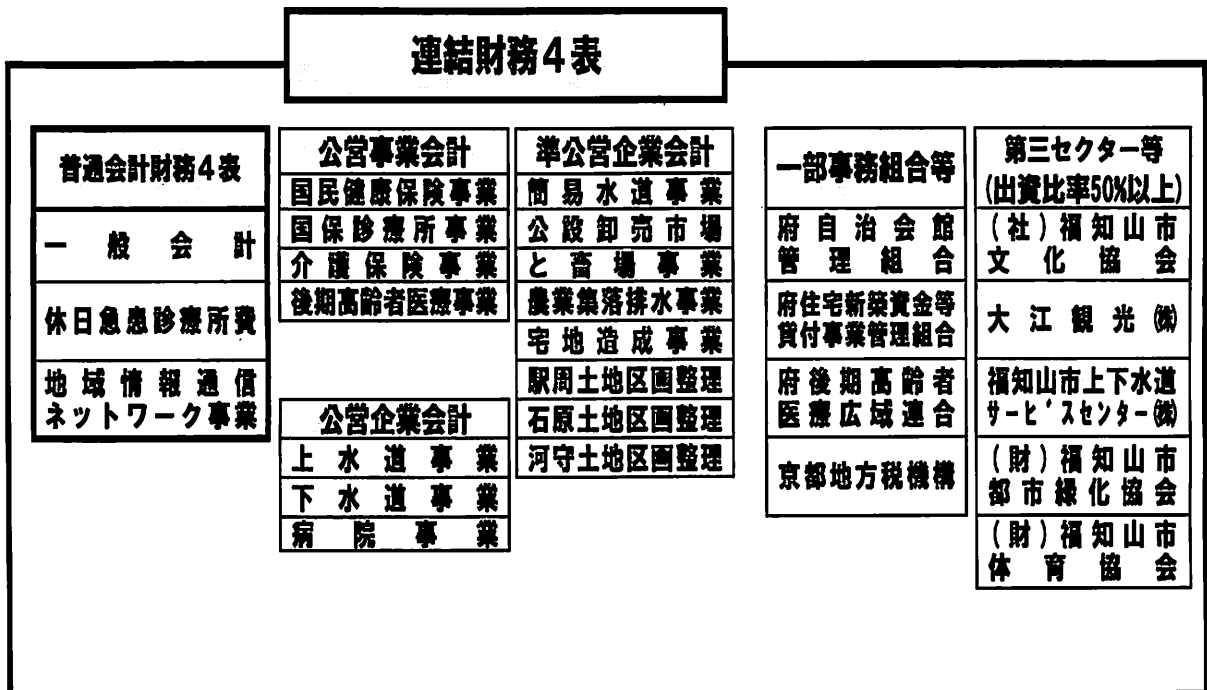
また連結財務4表の作成にあたっては、連結対象となる団体において既に作成されている決算書類に公会計財務4表の作成に必要な組み替えを行って作成しました。

### (1)対象年度

平成25年度決算に基づく財務情報(基準日:平成26年3月31日)

### (2)作成対象範囲

作成した財務4表は普通会計、連結の2つの種類であり、その対象範囲は下記のとおりです。



### 3 財務4表の概要

公会計の財務4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を指します。

#### ①「貸借対照表」

資産、負債と純資産の3要素で構成され、資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務を表します。

#### ②「行政コスト計算書」

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストとその財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。これにより算出される「純経常コスト」は純資産変動計算書の変動要因として計上されます。

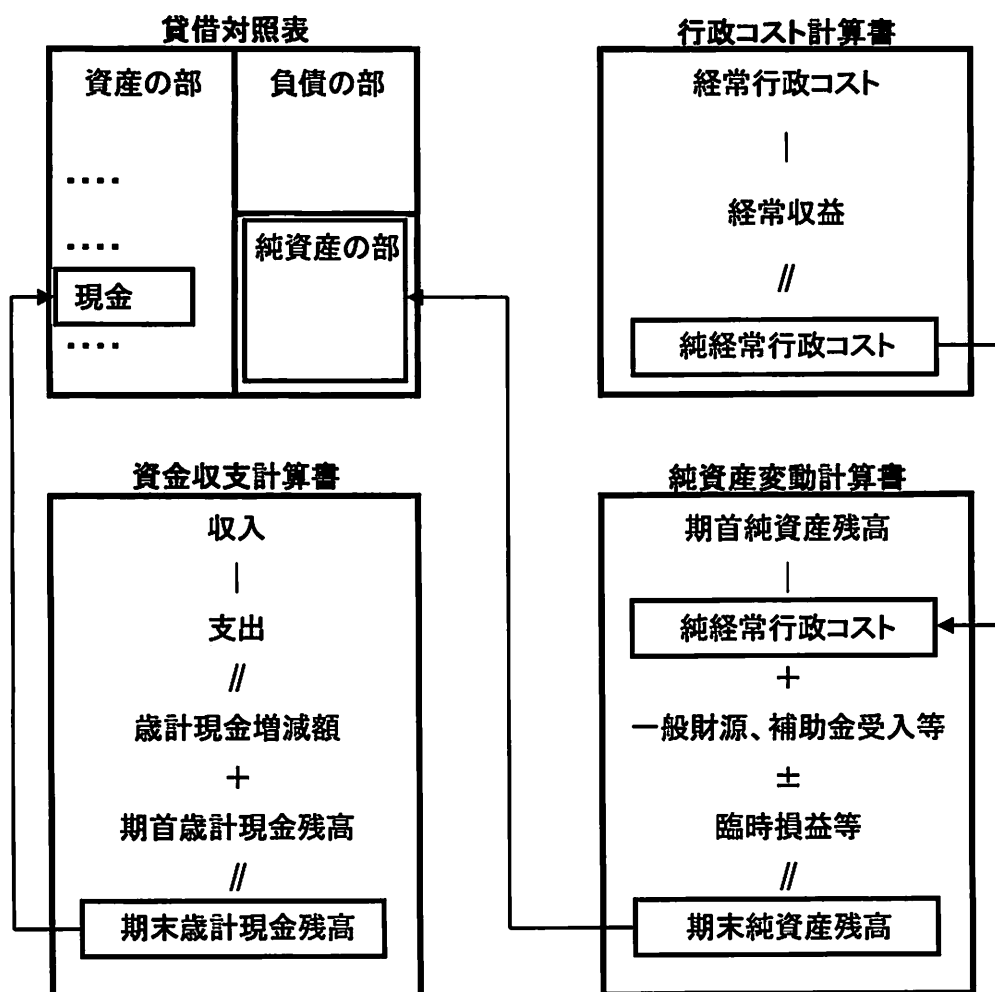
#### ③「純資産変動計算書」

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したかを表します。

#### ④「資金収支計算書」

行政活動の資金の流れを分析します。資金増減を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類して表したものです。企業会計でいう「キャッシュフロー計算書」にあたります。「期末歳計現金残高」が貸借対照表の現金と一致します。

これら財務4表は、以下のように互いに関連しています。



## <2> 連結財務4表

公会計制度では普通会計、特別会計、企業会計という地方公共団体全体の会計に加え、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクター等の関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし、それらを連結して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成します。

### 1 連結の範囲

#### ① 普通会計

- 一般会計
- 休日急患診療所費特別会計
- 地域情報通信ネットワーク事業特別会計

#### ② 公営事業会計

##### 【公営事業会計】

- 国民健康保険事業特別会計
- 国民健康保険診療所費特別会計
- 介護保険事業特別会計(保険勘定・サービス勘定)
- 後期高齢者医療事業特別会計

##### 【準公営企業会計(地方公営企業法非適用事業)】

- と畜場費特別会計
- 公設地方卸売市場事業特別会計
- 簡易水道事業特別会計
- 農業集落施設事業特別会計
- 宅地造成事業特別会計
- 福知山駅周辺土地地区画整理事業特別会計
- 石原土地地区画整理事業特別会計
- 河守土地地区画整理事業特別会計

##### 【公営企業会計(地方公営企業法適用事業)】

- 水道事業
- 病院事業(市民病院・国保新大江病院)
- 下水道事業

#### ③ 一部事務組合等

- 京都府自治会館管理組合
- 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- 京都府後期高齢者医療広域連合
- 京都地方税機構

#### ④ 第三セクター等(市の出資比率が50%以上の法人が連結対象)

- 大江観光(株)
- 福知山市上下水道サービスセンター(株)
- (財)福知山市体育協会
- (社)福知山市文化協会
- (財)福知山市都市緑化協会

## 2 作成条件

普通会計及び地方公営企業法非適用の公営事業会計については、総務省の決算統計や決算書等を活用し作成、地方公営企業法を適用している3事業については当該会計の決算書等を活用して作成しています。

一部事務組合等については、一部事務組合等の財務4表のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

第三セクター等については、各団体の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

これらについて公会計上必要最低限の組替えを行い連結した上で、連結対象となる会計間での繰出し、繰入れ、出資、貸付等の相互取引があった場合は相殺処理を行います。

## 3 貸借対照表

### 《概要》

平成26年3月31日現在の資産の総額は 304,680 百万円（309,969 百万円、1.7%減）、負債の総額は、110,587 百万円（113,215 百万円、2.3%減）、資産と負債の差である純資産は 194,093 百万円（196,754 百万円、1.4%減）で、資産に対する負債の総額は 36.3%となっています。

資産の部では、道路や学校等の公共資産が 280,166 百万円と資産全体の 92.0%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が 99,693 百万円と負債全体の 90.1%を占めています。この地方債残高には、将来地方交付税で財源措置されるものも含まれており、53.1%が地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。（（ ）内は前年度金額及び前年度比）

### 〈用語解説〉

#### 〔資産の部〕

#### 1 公共資産

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市及び関係団体等のあらゆる資産です。市の会計につきましては、決算統計にて分析された昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、「改訂モデル」で示された耐用年数区分に基づいて減価償却を行い、行政目的別に区分して計上しています。

##### ② 売却可能資産

売却可能資産には、市の普通財産のうち遊休状態にあるものや売却可能な土地を、固定資産税評価額にて時価評価を行って計上しています。

#### 2 投資等

##### ① 投資及び出資金

連結対象外の団体等への出資金等の現在高を計上しています。

##### ② 貸付金

住宅新築資金、暮らしの資金等の市民向けの貸付金を計上しています。

##### ③ 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」の残高等を計上しています。

##### ④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

##### ⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能と見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

#### 3 流動資産

##### ① 現金預金

財政調整基金、減債基金、各会計の歳計現金に加え、各関係団体の現金預金残高を計上しています。

## ② 未収金

市税や使用料、事業収益等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

### 〔負債の部〕

#### 1 固定負債

##### ① 地方債

地方債・長期借入金のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

##### ② 長期未払金

リース契約等の債務負担額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金等

普通会計については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。公営企業会計については、決算書の数値を採用しています。

#### 2 流動負債

##### ① 翌年度償還予定地方債

地方債等のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

##### ② 短期借入金(翌年度繰上充用金)

市の特別会計における翌年度繰上充用金の額を計上しています。

##### ③ 未払金

普通会計については、リース契約の翌年度支出予定額を計上しています。公営企業会計等については、決算書等の数値を採用しています。

##### ④ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

##### ⑤ 賞与引当金

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤労手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

### 〔純資産の部〕

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。詳細は「純資産変動計算書」にて解説します。

## 4 行政コスト計算書

### 《概要》

経常行政コスト 70,342 百万円 (74,055 百万円、5.0%減)に対して、使用料・手数料等の経常収益の総額は 28,264 百万円 (30,330 百万円、8.4%増)となっており、差し引きの純経常行政コストは 42,078 百万円 (43,725 百万円、3.77%減)となっています。

性質別のコストでは、「移転支出的なコスト」が 34,881 百万円と全体の 49.6%を占め、そのうち 86.5%の 30,203 百万円が社会保障給付にかかるものとなっています。「物にかかるコスト」は 21,243 百万円と全体の 30.2%を占め、これには物件費 10,617 百万円、減価償却費 9,624 百万円等が含まれます。

### 〈用語解説〉

#### ① 人にかかるコスト

職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

#### ② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を1年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものととして計上します。

#### ③ 移転支出的なコスト

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費等を計上します。

#### ④ その他のコスト

支払利息として地方債等利子を計上するほか、回収不能見込計上額として1年間で新たに回収が困難となった債権の額等について計上しています。

#### ⑤ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。国保や介護保険等の加入者保険料、上下水道の使用料等に加え連結対象団体の事業収入等が計上されます。

#### ⑥ 純経常コスト

①～④の経常費用と⑤経常収益の差額が「純経常コスト」です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

## 5 純資産変動計算書

### 《概要》

期首純資産残高は 196,754 百万円であり、当年度の減少要因としては純経常コストとして 42,078 百万円が、増加要因としては地方税 11,385 百万円や地方交付税 11,368 百万円等が計上され、期末純資産残高は期首に比して 2,661 百万円減の 194,093 百万円となっています。

### 〈用語解説〉

#### ① 純経常行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)

行政コスト計算書で算出された純経常コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

#### ② 臨時損益

災害復旧や公共資産の除売却、過年度損益修正損益等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

#### ③ その他

資産を時価評価することに伴う増減額や有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

## 6 資金収支計算書

### 《概要》

経常的収支において 12,692 百万円の余剰、公共資産整備収支において 1,930 百万円の不足、投資・財務的収支において 9,833 百万円の不足が生じたこと等によりまして、期首から 352 百万円の資金残高増となっています。

### 〈用語解説〉

#### ① 経常的収支の部

経常的収支の部には、公共資産整備支出(投資的経費)や投資・財務的支出(積立金、公債元金等)及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上します。

#### ② 公共資産整備収支の部

公共資産整備のための支出(=投資的経費)とその特定財源を計上します。

#### ③ 投資・財務的収支の部

基金積立金、投資・出資金、貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

# 福知山市連結財務4表

(福知山市全体、一部事務組合、第三セクター等を連結)

連結対象	普通会計	特別会計	企業会計
①市全体	普通会計	特別会計	企業会計
②一部事務組合(4)	京都府自治会館管理組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	
	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府地方債機構	
③第三セクター等(5)	福知山市上下水道サービスセンター(株)	大江観光(株)	
(出資率50%以上)	(財)福知山市体育協会 (社)福知山市文化協会 (財)福知山市都市緑化協会		

## (1) 貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	H25	H24	差引		H25	H24	差引
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1. 公共資産	280,166	285,465	▲ 5,299	1. 固定負債	99,212	100,946	▲ 1,734
(1)有形固定資産	279,349	284,732	▲ 5,383	(1)地方債	92,188	93,514	▲ 1,326
(2)無形固定資産	1	2	▲ 1	(2)長期未払金	539	43	▲ 496
(3)売却可能資産	816	731	▲ 85	(3)退職手当引当金等	6,485	7,389	▲ 904
2. 投資等	9,238	9,121	▲ 117	2. 流動負債	11,375	12,269	▲ 894
(1)投資及び出資金	176	172	▲ 4	(1)翌年度償還予定地方債	7,505	7,511	▲ 6
(2)貸付金	353	419	▲ 66	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	1,103	1,725	▲ 622
(3)基金等	7,701	7,256	▲ 445	(3)未払金	1,300	1,523	▲ 223
(4)その他	1,008	1,274	▲ 266	(4)その他	1,467	1,510	▲ 43
3. 流動資産	14,878	14,972	▲ 94	<b>負債合計</b>	<b>110,587</b>	<b>113,215</b>	<b>▲ 2,628</b>
(1)現金	11,438	11,086	▲ 352	<b>純資産の部</b>			
(2)未収金	2,091	1,986	▲ 105				
(3)販売用不動産	1,345	1,803	▲ 458	<b>純資産合計</b>	<b>194,093</b>	<b>196,754</b>	<b>▲ 2,661</b>
(4)その他	4	97	▲ 93				
4. 繰延勘定	398	411	▲ 13	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>304,680</b>	<b>309,969</b>	<b>▲ 5,289</b>
<b>資産合計</b>	<b>304,680</b>	<b>309,969</b>	<b>▲ 5,289</b>				

## (2) 行政コスト計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位:百万円)

	H25	H24	差引
<b>経常費用</b>	<b>70,342</b>	<b>74,055</b>	<b>▲ 3,713</b>
1. 人にかかるコスト	10,678	11,192	▲ 514
(1)人件費	9,882	9,959	▲ 177
(2)退職手当引当金繰入等	996	1,333	▲ 337
2. 物にかかるコスト	21,243	20,868	▲ 375
(1)物件費	10,817	10,156	▲ 661
(2)維持補修費	1,002	1,029	▲ 27
(3)減価償却費	9,824	9,683	▲ 141
3. 移転支出的なコスト	34,881	39,226	▲ 4,345
(1)社会保障給付	30,203	29,320	▲ 883
(2)補助費等	4,005	8,793	▲ 4,788
(3)他会計等への支出	0	911	▲ 911
(4)その他	873	202	▲ 671
4. その他のコスト	3,540	2,769	▲ 771
(1)支払利息	1,719	1,865	▲ 146
(2)その他	1,821	904	▲ 917
<b>経常収益</b>	<b>28,264</b>	<b>30,330</b>	<b>▲ 2,066</b>
1. 使用料手数料等	1,309	1,235	▲ 74
2. 分負担金寄附金等	10,910	10,826	▲ 84
3. 事業収益	12,247	12,570	▲ 323
4. その他収入	3,798	5,699	▲ 1,901
<b>純経常コスト</b>	<b>42,078</b>	<b>43,725</b>	<b>▲ 1,647</b>
(経常費用-経常収益)			

## (3) 純資産変動計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位:百万円)

	H25	H24	差引
期首純資産残高	196,754	196,683	▲ 71
純経常行政コスト	▲ 42,078	▲ 43,725	1,647
財源調達	24,640	24,390	250
一般財源等			
地方債	11,385	11,261	124
地方交付税	11,358	11,362	6
その他	1,897	1,767	120
補助金等受入	18,092	16,670	1,422
臨時損益	▲ 268	▲ 954	686
その他	▲ 3,047	3,690	▲ 6,737
期末純資産残高	194,093	196,754	▲ 2,661

## (4) 資金収支計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位:百万円)

	H25	H24	差引
1. 経常的収支	12,692	11,980	712
2. 公共資産整備収支	▲ 1,930	▲ 2,788	858
3. 投資・財務的収支	▲ 9,833	▲ 9,315	▲ 518
翌年度繰上充用金増減	▲ 577	▲ 519	▲ 58
当年度歳計現金増減額	352	▲ 642	994
期首資金残高	11,086	11,728	▲ 642
経費負担割合変更等に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	11,438	11,086	352



# 福知山市連結財務4表 市民1人あたりで表すと・・・

(福知山市全体、一部事務組合、第三セクター等を連結)

連結対象	普通会計	特別会計	企業会計
①市全体	普通会計	特別会計	企業会計
②一部事務組合(4)	京都府自治会館管理組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	
	京都府後期高齢者医療広域連合	京都地方税機構	
③第三セクター等(5)	福知山市上下水道サービス(株)	大江観光(株)	
(出資率50%以上)	(財)福知山市体育協会	(社)福知山市文化協会	(財)福知山市都市緑化協会

## (1) 市民1人あたりの貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)

	H25	H24	差引		H25	H24	差引
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1. 公共資産	3,469	3,522	▲ 53	1. 固定負債	1,228	1,245	▲ 16
(1) 有形固定資産	3,459	3,513	▲ 54	(1) 地方債	1,142	1,153	▲ 12
(2) 無形固定資産	0	0	▲ 0	(2) 長期未払金	7	1	▲ 6
(3) 売却可能資産	10	9	▲ 1	(3) 退職手当引当金等	80	91	▲ 11
2. 投資等	114	113	▲ 2	2. 流動負債	141	152	▲ 11
(1) 投資及び出資金	2	2	▲ 0	(1) 翌年度償還予定地方債	93	93	▲ 0
(2) 貸付金	4	5	▲ 1	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	14	21	▲ 8
(3) 基金等	95	90	▲ 6	(3) 未払金	18	19	▲ 3
(4) その他	12	18	▲ 3	(4) その他	18	19	▲ 0
3. 流動資産	184	185	▲ 1	<b>負債合計</b>	<b>1,369</b>	<b>1,397</b>	<b>▲ 27</b>
(1) 現金	142	137	▲ 5	<b>純資産の部</b>			
(2) 未収金	26	25	▲ 1				
(3) 販売用不動産	17	22	▲ 6	<b>純資産合計</b>	<b>2,403</b>	<b>2,428</b>	<b>▲ 25</b>
(4) その他	0	1	▲ 1				
4. 繰延勘定	5	5	▲ 0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,773</b>	<b>3,825</b>	<b>▲ 53</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,773</b>	<b>3,825</b>	<b>▲ 53</b>				

## (2) 市民1人あたりの行政コスト計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

	H25	H24	差引
<b>経常費用</b>	<b>871</b>	<b>914</b>	<b>▲ 44</b>
1. 人にかかるコスト	132	139	▲ 7
(1) 人件費	120	122	▲ 2
(2) 退職手当引当金繰入等	12	17	▲ 5
2. 物にかかるコスト	263	257	▲ 6
(1) 物件費	131	125	▲ 6
(2) 維持補修費	12	13	▲ 0
(3) 減価償却費	119	119	▲ 0
3. 移転支的コスト	432	484	▲ 52
(1) 社会保障給付	374	382	▲ 12
(2) 補助費等	50	109	▲ 59
(3) 他会計等への支出	0	11	▲ 11
(4) その他	8	2	▲ 6
4. その他のコスト	44	34	▲ 10
(1) 支払利息	21	23	▲ 2
(2) その他	23	11	▲ 11
<b>経常収益</b>	<b>350</b>	<b>374</b>	<b>▲ 24</b>
1. 使用料手数料等	16	15	▲ 1
2. 分負担金寄附金等	135	134	▲ 1
3. 事業収益	152	155	▲ 3
4. その他収入	47	70	▲ 23
<b>純経常コスト</b>	<b>521</b>	<b>540</b>	<b>▲ 19</b>
(経常費用-経常収益)			

## (3) 市民1人あたりの純資産変動計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

	H25	H24	差引
期首純資産残高	2,428	2,427	▲ 1
純経常行政コスト	▲ 521	▲ 540	▲ 19
財源調達	305	301	▲ 4
一般財源等			
地方債	141	139	▲ 2
地方交付税	141	140	▲ 1
その他	23	22	▲ 2
補助金等受入	224	206	▲ 18
臨時損益	▲ 3	▲ 12	▲ 8
その他	▲ 30	46	▲ 75
期末純資産残高	<b>2,403</b>	<b>2,428</b>	<b>▲ 25</b>

## (4) 市民1人あたりの資金収支計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

	H25	H24	差引
1. 経常的収支	157	148	▲ 9
2. 公共資産整備収支	▲ 24	▲ 34	▲ 10
3. 投資・財務的収支	▲ 122	▲ 115	▲ 7
翌年度繰上充用金増減額	▲ 7	▲ 7	▲ 0
当年度歳計現金増減額	4	▲ 8	▲ 12
期首資金残高	137	145	▲ 8
経費負担割合変更等に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	<b>142</b>	<b>137</b>	<b>▲ 5</b>

※市民1人あたりの金額は、平成25年度及び平成24年度末における人口(外国人を含む)で計算しています。

平成25年度(平成26年3月31日現在) 80,760人  
 平成24年度(平成25年3月31日現在) 81,034人

連結貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	137,548	①普通会計地方債	49,058
②教育	30,738	②公営事業地方債	43,072
③福祉	4,552	地方公共団体計	92,130
④環境衛生	55,539	(2) 関係団体	
⑤産業振興	29,158	①一部事務組合・広域連合地方債	58
⑥消防	5,216	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	16,588	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	58
⑨その他	0	(3) 長期未払金	539
有形固定資産計	279,349	(4) 引当金	6,485
(2) 無形固定資産	1	(うち退職手当等引当金)	6,376
(3) 売却可能資産	816	(うちその他の引当金)	109
公共資産合計	280,166	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	99,212
(1) 投資及び出資金	176	2 流動負債	
(2) 貸付金	353	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,701	①地方公共団体	7,492
(4) 長期延滞債権	1,306	②関係団体	13
(5) その他	2	翌年度償還予定額計	7,505
(6) 回収不能見込額	△ 300	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,103
投資等合計	9,238	(3) 未払金	1,300
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	776
(1) 資金	11,438	(5) 賞与引当金	574
(2) 未収金	2,091	(6) その他	117
(3) 販売用不動産	1,345	流動負債合計	11,375
(4) その他	71	負債合計	110,587
(5) 回収不能見込額	△ 67	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	14,878	純資産合計	194,093
4 繰延勘定	398	負債及び純資産合計	304,680
資産合計	304,680		

行政コスト(百万円)

連結行政コスト計算書  
 自平成25年4月1日  
 至平成26年3月31日

(単位:百万円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	9,682	13.8%	559	734	941	3,947	384	725	2,150	262		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	421	0.6%	19	33	64	133	21	55	93	3		0
	(3)賞与引当金繰入額	575	0.8%	19	46	251	26	21	51	145	17		0
	小計	10,678	15.2%	598	813	1,256	4,106	406	831	2,388	282		0
2	(1)物件費	10,617	15.1%	975	919	1,110	5,875	595	139	993	16		△5
	(2)維持補修費	1,002	1.4%	397	41	9	522	21	2	10	0		
	(3)減価償却費	9,624	13.7%	3,615	842	239	2,641	1,494	142	651	0		
	小計	21,243	30.2%	4,987	1,802	1,358	9,038	2,110	283	1,654	16	0	△5
3	(1)社会保障給付	30,203	42.9%		109	30,074	20						
	(2)補助金等	4,005	5.7%	980	130	2,728	△783	449	25	471	5		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	△27	34	4	0	0	0		△11
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	673	1.0%	21	1	340	7	274	6	24	0		0
	小計	34,881	49.6%	1,001	240	33,115	△722	727	31	495	5		△11
4	(1)支払利息	1,719	2.4%								1,719		
	(2)回収不能見込計上額	245	0.3%									245	
	(3)その他行政コスト	1,576	2.2%	308	0	377	321	75	0	0	0		497
	小計	3,540	5.0%	308	0	377	321	75	0	0	1,719	245	497
経常行政コスト a	70,342		6,890	2,855	36,106	12,743	3,318	1,145	4,537	303	1,719	245	481
(構成比率)			9.8%	4.1%	51.3%	18.1%	4.7%	1.6%	6.4%	0.4%	2.4%	0.3%	0.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,309		147	43	189	569	2	0	112	0	0	0	247	
2 分担金・負担金・寄附金	10,910		222	6	10,566	16	20	0	38	0	0	0	42	
3 保険料	3,525				3,525									
4 事業収益	12,247		1,810	8	33	10,104	292	0	0	0	0	0		
5 その他特定行政サービス収入	273		33	2	116	114	8	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		689	0	0	△980	△19	0	0	0	77	233	0	
経常収益 b	28,264		2,901	59	14,429	9,823	303	0	150	0	77	233	289	
b/a	40.2%		42.1%	2.1%	40.0%	77.1%	9.1%	0.0%	3.3%	0.0%	4.5%	48.4%		
(差引)純経常行政コスト a-b	42,078		3,989	2,796	21,677	2,920	3,015	1,145	4,387	303	1,842	245	248	△289

純資産変動(百万円)

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	196,754
純経常行政コスト	△ 42,078
一般財源	
地方税	11,385
地方交付税	11,368
その他行政コスト充当財源	1,887
補助金等受入	18,092
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 335
公共資産除売却損益	67
投資損失	0
収益事業純損失	0
土地評価損益	0
前期損益修正損益	0
出資の受入・新規設立	368
資産評価替えによる変動額	△ 136
無償受贈資産受入	167
その他	△ 3,446
期末純資産残高	194,093

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,212
物件費	10,781
社会保障給付	30,202
補助金等	4,008
支払利息	1,719
その他支出	2,127
支出合計	60,047
地方税	11,392
地方交付税	11,368
国県補助金等	15,938
使用料・手数料	1,258
分担金・負担金・寄附金	10,880
保険料	3,490
事業収入	12,097
請収入	805
地方債発行額	2,059
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,803
その他収入	1,841
収入合計	72,739
経常的収支額	12,692

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,523
公共資産整備補助金等支出	687
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	8,190
国県補助金等	2,281
地方債発行額	3,674
長期借入金借入額	0
基金取崩額	53
その他収入	272
収入合計	6,280
公共資産整備収支額	△ 1,930

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2
貸付金	25
基金積立額	2,371
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,857
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1
収益事業純支出	0
その他支出	900
支出合計	11,158
国県補助金等	9
貸付金回収額	156
基金取崩額	0
地方債発行額	788
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	228
収益事業純収入	0
その他収入	162
収入合計	1,323
投資・財務的収支額	△ 9,833

翌年度繰上充用金増減額	△ 577
当年度資金増減額	352
期首資金残高	11,088
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	11,438

## <3> 普通会計の財務4表

本市における普通会計とは、一般会計、休日急患診療所費特別会計、地域情報通信ネットワーク事業特別会計を指します。

### 1 貸借対照表

〈用語解説〉

〔資産の部〕

1 公共資産

#### ① 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市のあらゆる行政資産です。

決算統計にて分析された昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、「改訂モデル」で示された耐用年数区分に基づいて減価償却を行い、行政目的別に区分して計上しています。

#### ② 売却可能資産

市の普通財産のうち遊休状態にあるものや売却可能な土地を、固定資産税評価額にて時価評価を行って計上しています。

2 投資等

#### ① 投資及び出資金

第三セクター等への出資金等の現在高を計上しています。

#### ② 貸付金

病院事業への貸付金や暮らしの資金等の市民への貸付金を計上しています。

#### ③ 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」の残高を計上しています。

#### ④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

#### ⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

3 流動資産

#### ① 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

#### ② 未収金

市税や使用料等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

#### ① 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

#### ② 長期未払金

リース契約等の債務負担額を計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

2 流動負債

#### ① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

#### ② 未払金

リース契約の翌年度支出予定額を計上しています。

### ③ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

### ④ 賞与引当金

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

※表中では、③・④は「その他」に含まれています。

#### 〔純資産の部〕

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。詳細は「純資産変動計算書」にて解説します。

## 2 行政コスト計算書

#### 〈用語解説〉

##### ① 人にかかるコスト

職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

##### ② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を1年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものと計上します。

##### ③ 移転支出的なコスト

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費、特別会計への繰出金等を計上します。

##### ④ その他のコスト

支払利息として地方債利子を計上するほか、回収不能見込計上額として1年間で新たに回収が困難となった債権の額等を計上しています。

##### ⑤ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。

##### ⑥ 純経常コスト

①～④の経常費用と⑤経常収益の差額が「純経常コスト」です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

## 3 純資産変動計算書

#### 〈用語解説〉

##### ① 純経常行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)

行政コストで算出された純経常コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

##### ② 臨時損益

災害復旧や公共資産の除売却、投資損失等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

##### ③ その他

資産を時価評価することに伴う増減額や有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

## 4 資金収支計算書

#### 〈用語解説〉

##### ① 経常的収支の部

経常的収支の部には、公共資産整備支出(投資的経費)や投資・財務的支出(積立金、公債元金等)及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上します

##### ② 公共資産整備収支の部

公共資産整備のための支出(=投資的経費)とその特定財源を計上します。

##### ③ 投資・財務的収支の部

基金積立金、投資・出資金、貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

# 福知山市普通会計財務4表

## (1) 貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部	H25	H24	差引	負債の部	H25	H24	差引
<b>1. 公共資産</b>	175,226	175,103	123	<b>1. 固定負債</b>	55,763	55,153	610
(1)有形固定資産	174,410	174,372	38	(1)地方債	49,058	48,498	562
(2)売却可能資産	816	731	85	(2)長期未払金	538	41	497
<b>2. 投資等</b>	7,913	7,836	77	(3)退職手当引当金等	6,167	6,616	▲449
(1)投資及び出資金	302	621	▲319	<b>2. 流動負債</b>	5,917	5,955	▲38
(2)貸付金	697	779	▲82	(1)翌年度償還予定地方債	4,838	4,852	▲14
(3)基金等	6,663	6,126	537	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(4)その他	251	310	▲59	(3)未払金	96	17	79
<b>3. 流動資産</b>	5,162	4,576	586	(4)その他	983	1,086	▲103
(1)現金	5,025	4,442	583	<b>負債合計</b>	61,680	61,108	572
(2)未収金	137	134	3	<b>純資産の部</b>			
(3)販売用不動産	0	0	0	<b>純資産合計</b>	126,621	126,407	214
(4)その他	0	0	0	<b>負債及び純資産合計</b>	188,301	187,515	786
<b>資産合計</b>	188,301	187,515	786				

## (2) 行政コスト計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位：百万円)

経常費用	H25	H24	差引
<b>1. 人にかかるコスト</b>	6,428	6,934	▲506
(1)人件費	5,742	5,848	▲106
(2)退職手当引当金繰入等	686	1,086	▲400
<b>2. 物にかかるコスト</b>	11,235	10,872	363
(1)物件費	4,812	4,479	333
(2)維持補修費	343	340	3
(3)減価償却費	6,080	6,053	27
<b>3. 移転支的的なコスト</b>	16,075	20,353	▲4,278
(1)社会保障給付	7,644	7,539	105
(2)補助費等	1,838	6,612	▲4,774
(3)他会計等への支出	5,921	6,000	▲79
(4)その他	672	202	470
<b>4. その他のコスト</b>	1,348	741	607
(1)支払利息	696	735	▲39
(2)その他	652	6	646
<b>経常収益</b>	1,916	2,059	▲143
1. 使用料手数料等	1,261	1,229	32
2. 分負担金寄附金等	655	830	▲175
3. 事業収益	0	0	0
4. その他収入	0	0	0
<b>純経常コスト</b>	33,170	36,841	▲3,671
(経常費用-経常収益)			

## (3) 純資産変動計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位：百万円)

	H25	H24	差引
期首純資産残高	126,407	131,581	▲5,174
純経常行政コスト	▲33,170	▲36,841	3,671
財源調達	25,079	24,753	326
一般財源等			
地方債	11,385	11,261	124
地方交付税	11,368	11,362	6
その他	2,326	2,130	196
補助金等受入	8,090	7,191	899
臨時損益	▲260	237	▲497
その他	475	▲514	989
期末純資産残高	126,621	126,407	214

## (4) 資金収支計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位：百万円)

	H25	H24	差引
1. 経常的収支	10,195	8,740	1,455
2. 公共資産整備収支	▲1,453	▲1,603	150
3. 投資・財務的収支	▲8,159	▲9,182	1,023
当年度歳計現金増減額	583	▲2,044	2,627
期首資金残高	4,442	6,486	▲2,044
期末資金残高	5,025	4,442	583

※普通会計には、一般会計と休日急患診療所費及び地域情報通信ネットワーク事業が含まれています。



# 福知山市普通会計財務4表

## 市民1人あたりで表すと・・・

(1) 市民1人あたりの貸借対照表  
(各年度 3月31日 現在)

				(単位:千円)			
	H25	H24	差引		H25	H24	差引
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1. 公共資産	2,170	2,161	9	1. 固定負債	690	681	10
(1) 有形固定資産	2,160	2,152	8	(1) 地方債	607	598	9
(2) 売却可能資産	10	9	1	(2) 長期未払金	7	1	6
2. 投資等	98	97	1	(3) 退職手当引当金等	76	82	▲5
(1) 投資及び出資金	4	8	▲4	2. 流動負債	73	73	0
(2) 貸付金	9	10	▲1	(1) 翌年度償還予定地方債	60	60	0
(3) 基金等	83	76	7	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(4) その他	3	4	▲1	(3) 未払金	1	0	1
3. 流動資産	64	56	7	(4) その他	12	13	▲1
(1) 現金	62	55	7	<b>負債合計</b>	<b>764</b>	<b>754</b>	<b>10</b>
(2) 未収金	2	2	0	<b>純資産の部</b>			
(3) 販売用不動産	0	0	0	<b>純資産合計</b>			
(4) その他	0	0	0		1,568	1,560	8
<b>資産合計</b>	<b>2,332</b>	<b>2,314</b>	<b>18</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,332</b>	<b>2,314</b>	<b>18</b>

(2) 市民1人あたりの行政コスト計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位:千円)

	H25	H24	差引
<b>経常費用</b>	<b>434</b>	<b>480</b>	<b>▲46</b>
1. 人にかかるコスト	80	86	▲6
(1) 人件費	71	72	▲1
(2) 退職手当引当金繰入等	8	13	▲5
2. 物にかかるコスト	139	134	5
(1) 物件費	60	55	4
(2) 維持補修費	4	4	0
(3) 減価償却費	75	75	0
3. 移転支出的なコスト	199	251	▲52
(1) 社会保障給付	95	93	2
(2) 補助費等	23	82	▲59
(3) 他会計等への支出	73	74	▲1
(4) その他	8	2	6
4. その他のコスト	17	9	8
(1) 支払利息	9	9	0
(2) その他	8	0	8
<b>経常収益</b>	<b>24</b>	<b>25</b>	<b>▲2</b>
1. 使用料手数料等	16	15	0
2. 分負担金寄附金等	8	10	▲2
3. 事業収益	0	0	0
4. その他収入	0	0	0
<b>純経常コスト</b>	<b>411</b>	<b>455</b>	<b>▲44</b>
(経常費用-経常収益)			

(3) 市民1人あたりの純資産変動計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位:千円)

	H25	H24	差引
期首純資産残高	1,565	1,624	▲59
純経常行政コスト	▲411	▲455	44
財源調達	311	305	5
一般財源等	0	0	0
地方債	141	139	2
地方交付税	141	140	1
その他	29	26	3
補助金等受入	100	89	11
臨時損益	▲3	3	▲6
その他	6	▲6	12
期末純資産残高	<b>1,568</b>	<b>1,560</b>	<b>8</b>

(4) 市民1人あたりの資金収支計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位:千円)

	H25	H24	差引
1. 経常的収支	126	108	18
2. 公共資産整備収支	▲18	▲20	2
3. 投資・財務的収支	▲101	▲113	12
当年度歳計現金増減額	7	▲25	32
期首資金残高	55	80	▲25
期末資金残高	<b>62</b>	<b>55</b>	<b>7</b>

※普通会計には、一般会計と休日急患診療所費及び地域情報通信ネットワーク事業が含まれています。

※市民1人あたりの金額は、平成25年度及び平成24年度末における人口(外国人を含む)で計算しています。

平成25年度(平成26年3月31日現在) 80,760人

平成24年度(平成25年3月31日現在) 81,034人

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	49,058,336
①生活インフラ・国土保全	92,958,194	(2) 長期未払金	
②教育	30,738,008	①物件の購入等	0
③福祉	4,552,418	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,364,243	③その他	538,057
⑤産業振興	13,983,696	長期未払金計	538,057
⑥消防	5,216,056	(3) 退職手当引当金	6,166,887
⑦総務	16,597,094	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	174,409,707	固定負債合計	55,763,280
(2) 売却可能資産	816,386		
公共資産合計	175,226,093	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,837,588
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	301,726	(3) 未払金	95,862
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	604,800
投資及び出資金計	301,726	(5) 賞与引当金	378,676
(2) 貸付金	697,270	流動負債合計	5,916,926
(3) 基金等		負債合計	61,680,206
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,639,335	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	23,695		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	6,663,030		
(4) 長期延滞債権等	251,088		
投資等合計	7,913,114	純資産合計	126,621,097
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,381,869		
②減価基金	1,027,275		
③歳計現金	1,615,508		
現金預金計	5,024,652		
(2) 未収金			
①地方税	99,271		
②その他	38,173		
未収金計	137,444		
流動資産合計	5,162,096		
資産合計	188,301,303	負債・純資産合計	188,301,303

## 行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	5,741,570	16.4%	419,856	707,074	889,140	304,874	298,918	725,042	2,136,363	262,303			0
	(2)退職手当引当金繰入等	307,597	0.9%	18,254	33,200	63,714	22,293	21,088	55,040	90,798	3,213			0
	(3)賞与引当金繰入額	378,676	1.1%	16,984	46,418	62,750	20,594	18,989	50,769	144,808	17,386			0
	小計	6,427,843	18.4%	455,074	786,691	1,015,604	347,761	338,995	830,851	2,371,965	282,902			0
2	(1)物件費	4,812,373	13.7%	385,146	913,894	633,858	1,426,915	295,478	139,001	1,002,041	16,040			0
	(2)維持補修費	343,189	1.0%	262,176	41,023	8,823	17,367	2,237	2,036	9,527	0			0
	(3)減価償却費	6,079,478	17.3%	2,480,838	842,190	239,537	738,274	988,229	142,122	650,288				0
	小計	11,235,040	32.0%	3,128,160	1,797,107	882,218	2,182,556	1,283,944	283,159	1,661,856	16,040			0
3	(1)社会保障給付	7,643,818	21.8%		108,529	7,515,064	20,225							0
	(2)補助金等	1,837,391	5.2%	936,665	134,301	617,826	△ 780,015	444,802	25,251	453,350	5,211			0
	(3)他会計等への支出額	5,920,919	16.9%	344,919	0	2,695,997	2,393,869	486,134	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	673,023	1.9%	21,087	1,000	339,927	7,468	273,817	5,700	24,024				0
	小計	16,075,151	45.8%	1,302,671	243,830	11,168,814	1,641,547	1,204,753	30,951	477,374	5,211			0
4	(1)支払利息	695,723	2.0%									695,723		0
	(2)回収不能見込計上額	155,685	0.4%										155,685	0
	(3)その他行政コスト	496,761	1.4%					0						496,761
	小計	1,348,169	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	695,723	155,685	496,761
経常行政コスト a		35,086,203		4,885,905	2,827,628	13,066,635	4,171,864	2,825,691	1,144,961	4,511,195	304,153	695,723	155,685	496,761
(構成比率)				12.8%	7.1%	31.6%	11.0%	7.4%	3.2%	24.1%	0.8%	1.9%	0.1%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,260,529		146,295	43,343	188,049	523,652	2,099	0	111,195	0	0		0	0	245,896
2 分担金・負担金・寄附金 c	655,628		2,417	4,016	555,365	0	17,755	39	74,472	0	0		0	0	1,564
経常収益合計 (b + c) d	1,916,157		148,712	47,359	743,414	523,652	19,854	39	185,667	0	0		0	0	247,460
d/a	5.46%		2.4%	10.6%	5.6%	11.5%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	33,170,046		4,737,193	2,780,269	12,323,221	3,648,212	2,805,837	1,144,922	4,325,528	304,153	695,723	155,685	496,761	△ 247,460
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	-----------

# 純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	126,407,467
純経常行政コスト	△ 33,170,046
一般財源	
地方税	11,385,276
地方交付税	11,368,208
その他行政コスト充当財源	2,325,413
補助金等受入	8,089,679
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 334,707
公共資産除売却損益	74,381
投資損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	69,415
無償受贈資産受入	84,671
その他	321,340
<b>期末純資産残高</b>	<b>126,621,097</b>

# 資金収支計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,978,881
物件費	4,812,373
社会保障給付	7,643,818
補助金等	1,837,391
支払利息	695,723
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,083,942
その他支出	677,896
支出合計	26,730,024
地方税	11,392,181
地方交付税	11,368,208
国県補助金等	6,375,324
使用料・手数料	1,251,928
分担金・負担金・寄附金	638,840
諸収入	587,833
地方債発行額	2,055,300
基金取崩額	1,515,013
その他収入	1,740,878
収入合計	36,925,505
経常的収支額	10,195,481

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,807,279
公共資産整備補助金等支出	667,743
他会計等への建設費充当財源繰出支出	83,864
支出合計	6,558,886
国県補助金等	1,714,355
地方債発行額	3,265,900
基金取崩額	53,390
その他収入	72,654
収入合計	5,106,299
公共資産整備収支額	△ 1,452,587

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	25,140
基金積立額	1,944,211
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,753,113
地方債償還額	5,202,134
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,924,602
国県補助金等	0
貸付金回収額	109,610
基金取崩額	0
地方債発行額	429,100
公共資産等売却収入	227,832
その他収入	△ 1,846
収入合計	764,696
投資・財務的収支額	△ 8,159,906

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	582,988
期首歳計現金残高	4,441,664
期末歳計現金残高	5,024,652